4　入札手続等
⑴　担当部局　〒530―8521 大阪市北区西天満２－１－10　大阪高等裁判所事務局会計課営繕係　電話06―6316―2555
⑵　入札説明書の交付期間、場所等　平成26年８月18日から平成26年12月５日まで（裁判所の休日に関する法律（昭和63年法律第93号）第１条に規定する裁判所の休日（以下「休日」という。）を除く。）の午前９時から午後５時まで　上記４⑴に同じ。
⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
ア　提出期間　平成26年８月18日から平成26年９月12日まで（休日を除く。）の午前９時から午後５時まで。
イ　提出場所　上記４⑴に同じ。
ウ　提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官の承諾を得た場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）すること。
⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
ア　平成26年11月10日から平成26年12月８日まで（休日を除く。）の午前９時から午後５時まで。
イ　提出場所　上記４⑴に同じ。
ウ　提出方法　持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着）により提出すること。
⑸　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記４⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。
ア　入札書の締切日時
㋐　電子入札対応の場合　平成26年12月８日午後４時
㋑　紙入札方式による場合　平成26年12月８日午後４時（必着）
イ　開札の日時及び場所　平成26年12月９日午前11時　大阪高等裁判所事務局会計課
5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行大阪支店）又は銀行等の保証（取扱官庁　大阪高等裁判所）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行大阪支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。
⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　契約書作成の要否　要。
⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、平成26年４月１日付け最高裁判所事務総局経理局長公示「競争参加者の資格に関する公示」別記に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、大阪高等裁判所事務局会計課営繕係（〒530―8521 大阪府大阪市北区西天満２－１－10　電話06―6316―2555）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⑾　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⑿　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : KITAGAWA Kiyoshi, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Osaka High Court, 2―1―10 Nishitemma, Kita-ku, Osaka-Shi, Osaka 530―8521, Japan
⑵　Classification of the procurement : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Mechanical Facilities for a new courthouse of Amagasaki Branch of Kobe District Court and Kobe Family Court
⑷　Term for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : Between 9 a.m. and 5 p.m., From August 18, 2014 to September 12, 2014 (except for holidays)
⑸　Time-limit for the submission of bids by electronic bidding system : 4 p.m., December 8, 2014 (bids by mail must be received by 4 p.m., December 8, 2014)
⑹　Contact point for this notice : Contract Section, Construction and Repairing Division, Secretariat, Osaka High Court, 2―1―10 Nishitemma, Kita-ku, Osaka-Shi, Osaka 530―8521, Japan, TEL 06―6316―2555

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
なお、工事施工に係る契約締結は、当該業務に係る予算の手続きが完了することを条件とします。
平成26年８月18日
独立行政法人日本スポーツ振興センター
契約担当役　理事長　河野　一郎
◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13
1　業務概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　新国立競技場新営工事（スタンド工区）
⑶　工事等内容　新国立競技場新営工事（スタンド工区）に係る工事施工及び技術協力業務を行う。
①　工事施工　地上６階地下２階建て、延べ面積約21万㎡の競技場スタンド、フィールド、多目的利用のための転換機構及び関連する工事。
②　技術協力業務　①の設計に対して、施工者の立場から施工方法等の提案等の技術協力を行う。
⑷　履行期限　平成31年３月29日（金）
⑸　本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす単体有資格者（以下「単体」という。）又は次に掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。共同企業体にあっては、技術提案の提出期限の日までに競争参加資格の認定を受けていること。
⑴　独立行政法人日本スポーツ振興センター契約事務取扱規程（平成15年度規程第49号）第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。